



ダイキン Review

第116期第2四半期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)



© Kazutoshi Yoshimura / G.I.P.Tokyo -カナディアン・ロッキー(カナダ)-

株主のみなさまへ

第2四半期決算は、過去最高の売上高・利益を更新

「FUSION20」の目標達成に向けて 力強い増収増益基調を引き続き維持

株主のみなさまにおかれましては、日頃より当社の事業、経営に対するご理解を賜り、心よりお礼を申し上げます。

当社は、2020年度を目標年度とした戦略経営計画「FUSION20(フュージョン・トゥエンティ)」を策定し、将来に向けてさらなる成長をめざしております。

当第2四半期につきましては、経営環境が厳しさを増す中、2期連続で過去最高の売上高・利益を更新することができました。引き続き成長投資を積極的に行いながら、収益力のさらなる向上、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

以下、目下の経営状況と今後の展望についてご報告申し上げます。

代表取締役社長兼CEO 十河 政則



空調事業は主要全地域で販売拡大 化学事業も大幅な増収増益

—— 2018年度第2四半期決算はいかがでしたか。

第2四半期の連結決算は、売上高が1兆2,990億円(前年同期比10.6%増)、営業利益が1,606億円(同7.7%増)、経常利益が1,628億円(同8.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,128億円(同11.1%増)となりました。

原材料市況の高騰に加え、米中貿易摩擦による関税問題、中国の景気減速、さらには新興国の通貨安など、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。こうした状況の中、当社は、販売力・サービス力の強化に加えて、トータルコストダウンなどの追加施策を機動的に打つことにより、収益力のさらなる向上に努めました。

その結果、空調事業では北米、アジア、中国、欧州、日本の主要全地域で販売を拡大するとともに、化学事業で

も半導体・自動車市場向けで販売を拡大し、2期連続で過去最高の売上高・利益を更新することができました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも、6期連続での最高益更新となりました。

—— 空調事業の地域別の状況を教えてください。

北米では、大型減税にともなう設備投資や個人消費の押し上げにより需要が堅調に推移する中、差別化商品の投入や販売体制の強化、サービス体制の拡充などに努め、住宅用・業務用・大型空調という主要事業の全てで売上を伸ばすことができました。引き続き販売網強化を推進していくとともに、差別化商品の投入による販売拡大に加え、グッドマン社の新工場「ダイキン・テキサス・テクノロジーパーク」への工場移管を年度内に完了して、生産性のさらなる向上もはかってまいります。なお米国の関税強化によるマイナス影響につきましては、コスト抑制や価格転嫁

などによりその影響の極小化に努めてまいります。

アジアにおいては、各国で都市部から地方都市まで販売網を拡充し、地域ニーズを捉えた差別化商品を展開することで住宅用空調の販売を大きく伸ばしました。また業務用空調においても、販売店の育成やサービス体制の強化などにより、各国で売上を拡大しました。競合他社の参入により市場環境は厳しくなる中、当社は地方都市も含めた販売店網の開発やサービス網の拡充に加え、環境負荷の少ない新冷媒「R32」を採用した冷房専用インバータ機を他社に先駆けて業務用市場へ投入するなど、他社が追従できない市場を積極的に開拓してまいります。

中国では、大型不動産投資や新築住宅着工が減少する中、当社の強い販売網をいかして堅調な個人消費を取り込み、住宅用・業務用・大型空調の全商品で販売を拡大するとともに、差別化商品の投入やコストダウンの推進などにより、高収益を維持しています。中国経済の減速が鮮

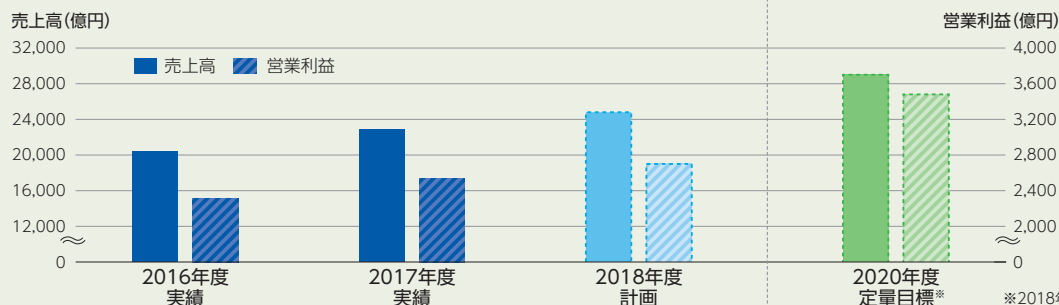
明になり今後の事業環境は厳しさを増すものと想定していますが、比較的堅調な個人消費に焦点をあてて引き続き事業拡大に取り組む考えです。主力の住宅用マルチエアコンでは、当社グループ独自の専売店「プロショップ」の内陸部・中西部への展開を急ピッチで進めるとともに、増加する更新需要や中古住宅の改装需要の取り込みにも注力します。

欧州では、緩やかな景気回復基調を背景に、環境規制強化に対応した商品の販売が伸長しました。新冷媒「R32」採用商品を住宅用だけでなく小型業務用の空調機に展開したほか、ヒートポンプ式温水暖房機器も温室効果ガス排出抑制につながることで改めて評価され、販売拡大につながっています。住宅用・業務用ともに引き続き新冷媒「R32」採用商品のラインナップを拡充し、一層の販売拡大をめざしてまいります。

日本においては、記録的な猛暑などが追い風となり業界需要は住宅用・業務用ともに前年を上回りました。当社は

戦略経営計画「FUSION20」(2016年度～2020年度)

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画	2020年度定量目標*
売上高	2兆439億円	2兆2,905億円	2兆4,800億円	2兆9,000億円
営業利益	2,307億円	2,537億円	2,700億円	3,480億円
営業利益率	11.3%	11.1%	10.9%	12.0%



「FUSION20」後半3ヶ年計画については P7特集記事 に掲載しています。

『うるさら7(セブン)』『FIVE STAR ZEAS(ファイブスタージース)』など高付加価値商品の投入や、大市場かつ需要の伸びの大きい首都圏にシフトした販売力強化によって、販売を伸ばしました。今後も、住宅用では高付加価値商品の販売拡大、業務用では幅広い商品ラインナップをいかした提案営業の強化に取り組み、事業拡大をはかってまいります。

—— 空調以外の事業についてはいかがでしょうか。

化学事業では、原材料市況の高騰影響を受ける中、好調が続く半導体市場向けフッ素樹脂や自動車市場向けフッ素樹脂・ゴムなど高付加価値商品の販売を拡大するとともに、冷媒ガスの価格改定と販売拡大、コストダウンの推進などにより、過去最高の売上高・営業利益を達成しました。引き続き、好調・堅調な市場での販売拡大をはかるとともに、昨年買収したイタリアのヘロフロン社との相乗効果をいかした自動車市場での用途開発も加速してまいります。

フィルタ事業については、収益力強化に向けた生産体制の再編を進めるとともに、営業体制の強化に取り組んでいます。欧州の自動車市場向けに販売を強化するなど、グローバル全地域で業務用を中心に販売拡大をめざします。

2020年度「FUSION20」定量目標の達成へ 取り組みをさらに加速

—— 通期の見通しを教えてください。

足元では世界経済の減速懸念がますます高まっています。米国の中国に対する追加関税など米中貿易摩擦の影響、新興国の通貨安をきっかけとした経済の混乱、英国のEU離脱や中東情勢の悪化といった地政学的リスクなど、世界経済のピークアウトは早まることもありうると見えています。

このように経営環境の先行きに不透明感が増している

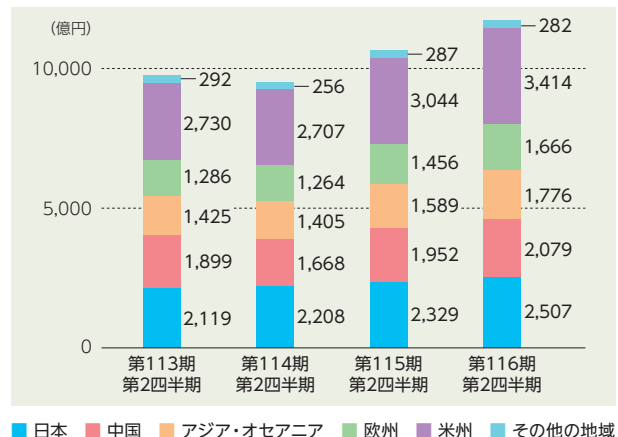
ことから、第2四半期決算は好調に推移しましたが、通期の業績見通しは期初の公表値を据え置くこととしました。売上高は2兆4,800億円、営業利益は2,700億円、経常利益は2,680億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800億円を見込んでおります。

当社は、本年6月に戦略経営計画「FUSION20」の後半3ヶ年計画を発表し、2020年度の定量目標を売上高2兆9,000億円、営業利益3,480億円としました。その実現につなげるべく、今期も力強い増収増益基調を維持し、9期連続の増収増益を達成していく考えです。

経営体質を強じんなものとし、収益力をさらに高めるため、販売力・営業力のより一層の強化、トータルコストダウンの抜本的な施策の推進、世界各地域での差別化商品開発の加速に取り組み、「FUSION20」の目標達成をより確かなものにしていきたいと考えています。

株主のみなさまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■空調・冷凍機事業の地域別売上高の推移



セグメント概況

空調・冷凍機事業

セグメント別構成比

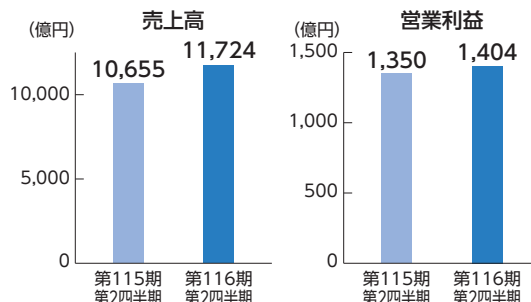
90.3%

売上高

1兆1,724億円

(前年同期比10.0%増) 

原材料市況が高騰する中、日本、米州、中国、アジア、欧州の主要全地域において販売を拡大するとともに、高付加価値商品の販売拡大やトータルコストダウンの推進などにより、過去最高の売上高・営業利益を達成しました。



化学事業

セグメント別構成比

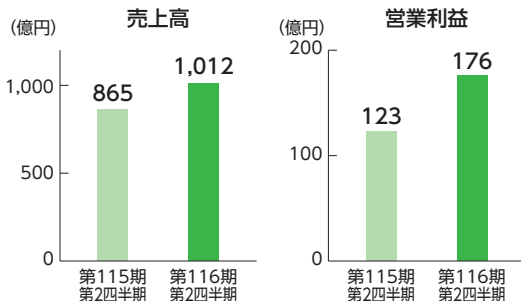
7.8%

売上高

1,012億円

(前年同期比16.9%増) 

好調な半導体市場や自動車市場での需要拡大で順調に売上を伸ばしたことで、高付加価値商品の販売拡大やコストダウンで原材料市況悪化の影響をカバーしたことなどから、過去最高の売上高・営業利益を達成し、第2四半期の売上高としては初めて1,000億円を突破しました。




その他事業

セグメント別構成比

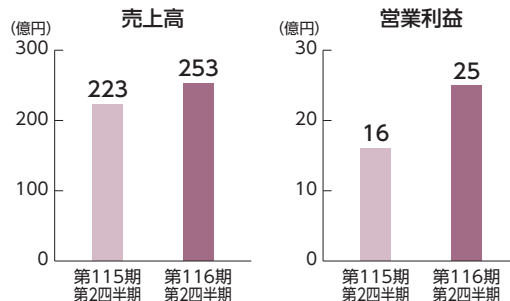
1.9%

売上高

253億円

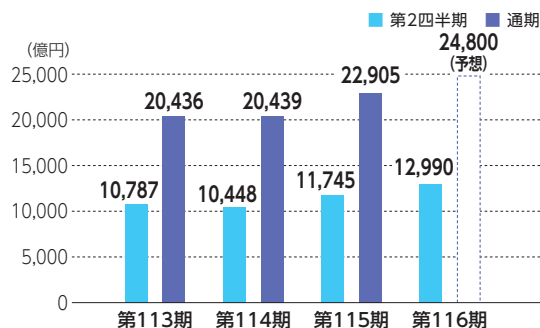
(前年同期比13.3%増) 

油圧機器事業において、産業機械用・建設機械用ともに日本・北米を中心に販売が伸長したほか、特機事業および電子システム事業ともに好調で、増収増益となりました。



連結財務ハイライト

売上高

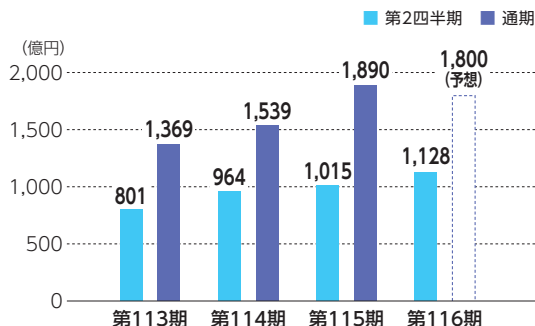


1兆2,990億円 (前年同期比 10.6%増)



空調事業が世界の主要地域で販売を拡大したほか、化学事業でも半導体・自動車市場の好調な需要を背景に販売を拡大したことから、前年を大きく上回り、過去最高の売上高を達成しました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



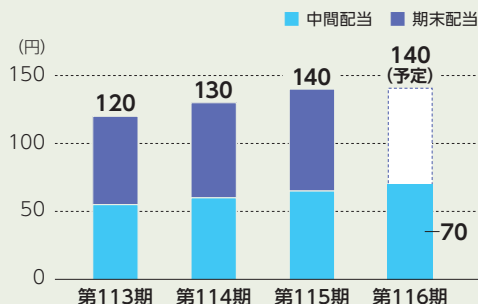
1,128億円 (前年同期比 11.1%増)



原材料市況の高騰など経営環境が大きく変化する中、売上高の増加に加え、売価政策やトータルコストダウンなどの機動的な対策によって営業利益が拡大したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を更新しました。

配当について

株主のみみなさまへの還元につきましては、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率 (DOE) 3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしてまいります。当期の配当金は、前年と同額の140円 (中間配当金70円、期末配当金70円) を予定しています。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

	第115期末 (2018年3月31日)	第116期第2四半期末 (2018年9月30日)	増減額
流動資産	1,205,293	1,296,538	91,244
固定資産	1,270,414	1,291,127	20,712
流動負債	603,331	649,341	46,009
固定負債	548,055	505,315	△ 42,739
純資産	1,324,321	1,433,009	108,687
総資産	2,475,708	2,587,665	111,957

四半期連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第115期第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	第116期第2四半期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	増減額
売上高	1,174,531	1,299,027	124,496
営業利益	149,072	160,624	11,551
経常利益	149,684	162,862	13,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,500	112,816	11,316
1株当たり四半期純利益 (円)	347.13	385.76	38.63

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第115期第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	第116期第2四半期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,436	181,537	39,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,976	△ 57,709	1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,695	△ 71,530	△ 30,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,566	407,396	5,830

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

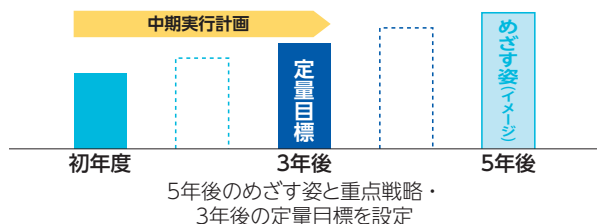
2. 当期(第116期)より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を適用したこととともない、前期(第115期)実績については、遡及適用後の数値を記載しております。

戦略経営計画「FUSION20」 ～後半3ヶ年計画について～

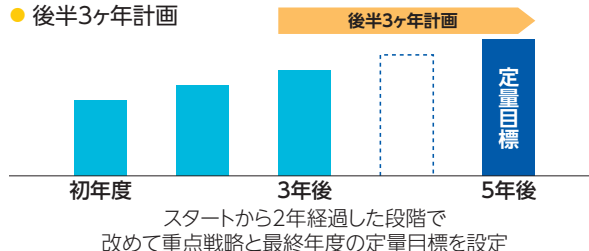
当社は2016年4月に2020年度を最終年度とする戦略経営計画「FUSION20(フュージョン・トゥエンティ)」をスタートしました。それから2年経過し、これまでの進捗状況と経営環境の変化を踏まえた「後半3ヶ年計画」を本年6月に公表いたしました。その内容についてこれまでの取り組みとあわせてご紹介いたします。

〈戦略経営計画 FUSION〉

● 中期実行計画

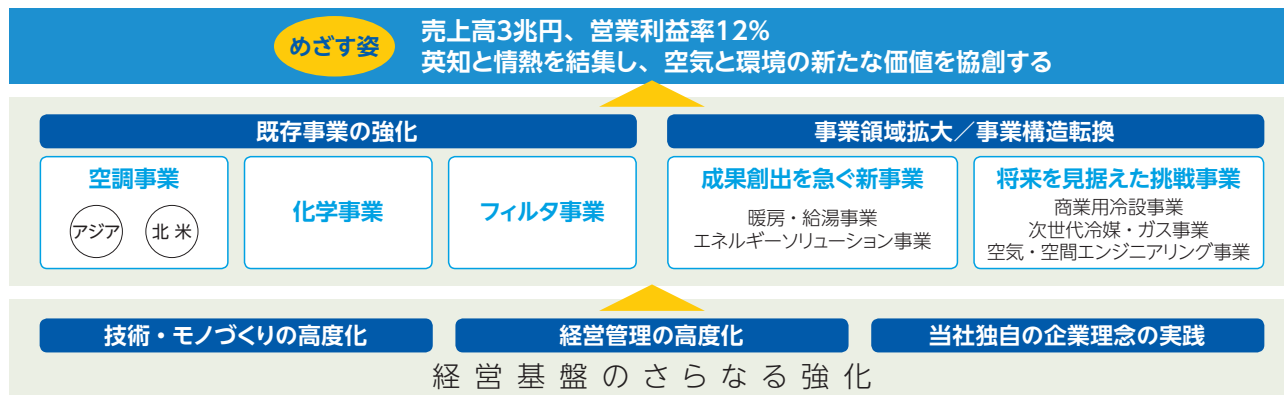


● 後半3ヶ年計画



FUSION20の概要

2016年にスタートした「FUSION20」では、売上高3兆円、営業利益率12%を2020年度のありたい姿に置き、その目標達成のため大きく5つの観点から重点戦略テーマを設定しました。空調・化学・フィルタの既存事業の強化と、新分野への挑戦による事業領域拡大／事業構造転換を両輪にした事業拡大とともに、これらの事業を支える経営基盤の強化にも取り組んできました。



FUSION20 前半2年間の主な成果

主力事業では、販売力・サービス力のさらなる強化、高付加価値商品の販売拡大、トータルコストダウンの推進により、さらに競争力を高め、原材料高騰など厳しい事業環境の中にあって5期連続で過去最高業績を更新することができました。

また、北米やアジアなどでのライバルに先んじた生産能

力増強や、フィルタ事業などを中心とした積極的なM&Aの実施、テクノロジー・イノベーションセンター (TIC) を核とした技術力・商品力の抜本的強化など、将来に向けた成長投資も積極的に実行しました。

これらにより、さらなる成長・発展にむけた基盤の構築を進めてまいりました。

収益力の強化

販売力・
サービス力強化

高付加価値
商品の販売拡大

トータルコスト
ダウンの推進

積極的な成長投資

生産能力増強

M&A

技術の高度化

商品開発力
強化

地域別の主な取り組み

日本

- ▶ 空調事業でデザイン商品、アイデア商品に挑戦。成熟市場で事業拡大。
- ▶ TICを中心に差別化技術や商品開発力を強化。



アジア・オセアニア

- ▶ 販売網強化、市場ニーズに合わせた商品投入で大きく売上を拡大。
- ▶ インド第2工場、ベトナム新工場の建設など生産能力を増強。
- ▶ サービスソリューション強化をめざし豪・エアマスター社を買収。



中国

- ▶ 中国全土に販売網を拡大。
- ▶ 住宅用マルチ、小売市場を重点に事業を拡大。



北米

- ▶ グッドマン社新工場を設立し、生産・販売体制を強化。
- ▶ 開発力強化のために、北米R&Dセンターを設立。



欧州

- ▶ イ・ザノッティ社(商業用冷設)、北欧・ディンエア社(フィルタ)、伊・ヘロフロン社(化学)など、重点戦略事業を中心に積極的なM&Aを実施。



「FUSION20」 後半3ヶ年計画の方向性

当初計画の基本方針には変更なし 時代の変化をチャンスととらえ、新たな重点戦略テーマを追加

後半3ヶ年計画の考え方

1

基本方針は不変

「既存事業の強化」と
「事業領域拡大／事業構造転換」の
両輪で事業を拡大

2

将来の成長発展に向けて
必要な投資は
引き続き積極的に実施

3

時代の変化をチャンスととらえ
計画に取り込む

- IoT・AI技術の急速な進歩
- 環境規制の強化、環境意識の高まり

後半3ヶ年計画においても、当初掲げた「既存事業の強化と事業領域拡大・事業構造転換の両輪で事業を拡大していく」という基本方針に変わりはありません。引き続き、将来の成長・発展に必要な投資を積極的に実施するとともに、重点戦略テーマを実行することで事業を拡大してまいります。

しかし一方で、当社を取り巻く事業環境は、想定を上回る速さで変化しています。これらの変化をチャンスととらえ、今回の後半3ヶ年計画に新たに取り込みました。

意識した時代の変化のひとつは、IoTやAIなどの新技術が急速に進歩しており、これらが生産・販売・消費などの経済活動やライフスタイルに大きな影響を与えはじめていることです。もうひとつは、パリ協定の発効やモンリオール議定書の改正など、環境規制も一段と強化されており、グローバルで環境意識が一層の高まりをみせていることです。

これら時代の変化への対応として、新たに2テーマを追加するなど、後半3ヶ年計画ではあわせて13の重点戦略テーマを設定しました。その上で、2020年度の定量目標を改めて決めました。

2020年度のありたい姿 英知と情熱を結集し、空気と環境の新たな価値を協創する

2020年度定量目標

(単位：億円)	2017年度実績	2018年度計画	…	2020年度目標
売上高	22,905	24,800		29,000
営業利益	2,537	2,700		3,480
営業利益率	11.1%	10.9%		12.0%

投資計画

(単位：億円)	2018-2020年度 (3年累計)
投資計画	3,600
研究開発投資	2,200

後半3ヶ年における全社重点戦略13テーマ

事業領域拡大／事業構造転換

- ① IoT・AI技術を活用した空調ソリューション事業加速
- ② 環境をリードする取り組み
- ③ 事業領域拡大 暖房・給湯事業／商業用冷設事業

既存事業の強化

- ④ 北米空調事業
- ⑤ アジア空調事業
- ⑥ 化学事業
- ⑦ フィルタ事業

技術・モノづくりの高度化

- ⑧ TICを核とした切れ目ない差別化技術・商品の創出
- ⑨ 空調事業を支えるモノづくり力の強化

経営管理の高度化

- ⑩ 身軽で強じんな固定費構造の実現
- ⑪ キャッシュ・フロー極大化を狙いとした在庫の徹底圧縮
- ⑫ グローバルでの経理業務の標準化とIT統合

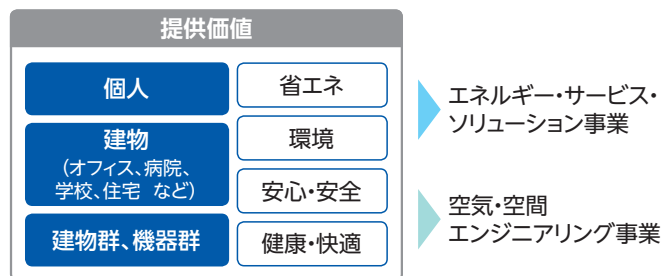
企業理念の実践

- ⑬ 「人を基軸におく経営」を基盤とした人材力強化

〈新たに追加した2テーマ〉

① IoT・AI技術を活用した空調ソリューション事業加速

IoT・AIの技術を活用し、空調機器から得られる大量のデータを蓄積・解析することで、新たなビジネスの構築と価値の提供をめざします。とくに、当社のもつ省エネ・環境技術をいかした「エネルギー・サービス・ソリューション事業」と、安心・健康・快適などのニーズの高まりに応える「空気・空間エンジニアリング事業」に注力してまいります。



② 環境をリードする取り組み

空調機器と冷媒を併せ持つ唯一のメーカーとして、環境負荷の少ない新冷媒「R32」の普及を引き続き促進するとともに、地球温暖化への影響がさらに小さい次世代の冷媒・機器の開発にも取り組みます。当社の強みである省エネ技術をさらに高度化し、低炭素社会の実現に引き続き貢献することで、社会課題の解決と事業成長の両立をめざしてまいります。

新冷媒「R32」を採用した新商品



大型空調の分野で初めて「R32」を採用した『HEXAGON Force32』（ヘキサゴン・フォース）



業務用の個別運転マルチエアコンで初めて「R32」を採用した『GREENマルチ』

リビングや個室などのさまざまな空間に調和『加湿ストリーマ空気清浄機』を発売

当社は、デザイン性、機能性の両面にこだわり、リビングや個室などのさまざまな空間に調和する『加湿ストリーマ空気清浄機』を発売しました。

近年、住まい方の多様化やインテリアへのこだわりから、家電の使い勝手やデザイン性がより重視され、設置場所に応じた色や形状、機能が求められています。

本商品は、さまざまな内装の壁や床に馴染みやすい直線を基調とした従来からのデザインを引き継ぎながら、個室に適したスリムタワータイプにリラックス効果のある新色「ソライロ」を採用しました。自分だけの落ち着いた時間を過ごせる個室空間づくりなど、より豊かな住まい方の実現に貢献します。また、ハイグレードタイプは「Amazon Alexa[®]」に対応し、音声操作を可能にしています。

※「Amazon Alexa」は、Amazonが提供するクラウドベースの音声サービスです。
本商品の音声操作には、別途「Amazon Alexa」を搭載したデバイスが必要です。



ハイグレードタイプ スリムタワータイプ

ベトナムで空調機の新工場を本格稼働

当社の子会社であるダイキンエアコンディショニングベトナム社は、ベトナムの首都ハノイ近郊に空調機の新工場を建設し、本年5月に本格稼働しました。ベトナムはアジア最大級の空調市場に成長していることに加え、所得に比べて電気代が高く、インバータ付エアコンのような省エネ製品の需要拡大も予想されることから、現地生産を行うことで、タイムリーで高品質な商品を供給していく考えです。

当工場は、IoTを活用した生産管理技術や検査システム、技能訓練など、ダイキングループの全世界の工場から当社の技術やノウハウを集めたグローバル最新の空調機工場です。当面は住宅用エアコンを製造し、2020年までに100万台を生産できる体制を整えます。今後もベトナムでの事業基盤を強化するため、生産だけでなく市場に密着した商品開発、販売網・サービス体制の構築など、投資を継続していきます。



空調機から得られるデータを活用して 「未来のオフィス空間」づくりへ

空間データの協創型プラットフォーム 「CRESNECT」で働き方改革の課題解決へ

当社は、様々なパートナー企業と協業して空気・空間にまつわる新たな価値やサービスを生み出していくために、空調機から得られるデータやパートナー企業が持つデータ・ノウハウを蓄積・活用できる開発環境として、協創型プラットフォーム「CRESNECT(クレスネクト)」を本年2月に開設しました。

その第一弾プロジェクトとして、本年7月、当社および株式会社オカムラ、ソフトバンク株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、三井物産株式会社、ライオン株式会社の共同で「未来のオフィス空間」づくりをめざした取り組みを企画・実施していくことで合意しました。

近年、「働き方改革」や「健康経営」などが注目を集めており、生産性や創造性が向上し、心身ともに健康で快適に過ごすことができるオフィス空間の実現が求められています。

そこで、業界を牽引する異業種のパートナーが「CRESNECT」によって技術やノウハウなどを相互活用し、AIやIoTを駆使することで、理想のオフィス空間づくりに取り組むことになりました。

生産性や創造性が高まり 快適で健康に働けるオフィスをめざす

具体的には、今年度中に東京都心部のオフィスビルに、理想のオフィス空間を実際に体感できるワークスペースの開設をめざします。そこで、空調・照明・香り・家具や空間デザイン等を活用し「より効率的に働ける」や「より創造的に働ける」といったテーマをもったオフィス空間を設け、効果検証を行う予定です。

例えば、AI活用による雑務処理や資料作成の効率化、香りや照明・IoTオフィス家具の利用による集中力向上、ストレス度や集中度の計測・分析によるそれぞれに適した業務提案や休憩・仮眠の推奨といったさまざまなコンテンツを検証予定です。

これらの検証で収集したデータとワークスペースの利用者からフィードバックされた情報をもとに各コンテンツの高度化とあわせて新たなコンテンツ創造もはかっています。また、引き続きパートナー企業も募集し、幅広い業種間で連携を強化していきます。

「CRESNECT」コンセプトムービー
「創造こそが仕事、となる明日へ篇」

<https://www.youtube.com/watch?v=5MPICaq0mD4>



会社情報

株式の状況 (2018年9月30日現在)

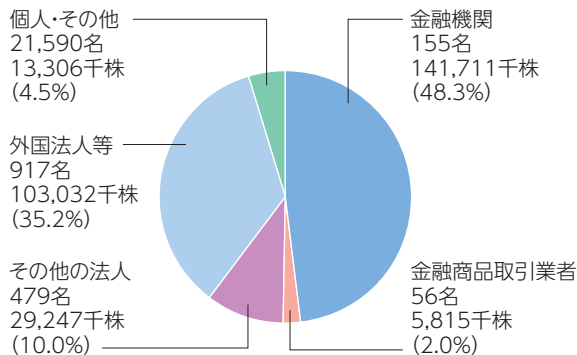
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	293,113,973株
株主数	23,197名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,508	11.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,162	6.6
株式会社三井住友銀行	9,000	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,321	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・農林中央金庫退職給付信託口)	4,999	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	4,900	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,589	1.6
エスエスピーティーシー クライアント オムニパス アカウト	4,423	1.5
ガバメント オブ ノルウェー	4,221	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,935	1.3

(注) 1. 持株比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 持株比率は自己株式(629千株)を控除して計算しております。

株式の所有者別分布



役員の状況 (2018年9月30日現在)

取締役

取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員 代表取締役社長 兼 CEO 社 外 取 締 役	井 上 礼 之 十 河 政 則 寺 田 千 代 川 田 達 男 牧 野 明 次 田 谷 野 憲 三 中 政 次 富 田 次 郎 方 三 遠 カンワル・ジート・ジャワ
代表取締役 兼 副社長執行役員 取締役 兼 副社長執行役員	
取 締 役 (非 常 勤)	

監査役

社 外 監 査 役	矢 野 龍 長 島 徹 福 永 弘 植 松 成
監 査 役 (常 勤)	

執行役員

専 務 執 行 役 員 常 務 執 行 役 員	松 崎 隆 高 橋 一 田 山 孝 森 山 理 峯 山 昌 舩 野 義 竹 田 直 山 中 直 澤 井 野 神 住 本 宮 本 田 森 治 本 米 佐 井 山 村 内 竹 平 賀 平 足 田 足 丸 岡 丸 森 田
相 談 役 執 行 役 員 執 行 役 員	相 隆 執 一 行 和 役 幸 員 博 山 聡 野 文 住 靖 本 志 田 太 井 勉 内 二 賀 規 田 史 岡 哲 森 男 之 樹 樹

会社の概要 (2018年9月30日現在)

商号	ダイキン工業株式会社	英文表示	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.
創業	1924年10月25日	設立	1934年2月11日
資本金	85,032,436,655円		
主要な事業所			
本社	大阪市北区		
支社	東京都港区		
海外事務所	ニューヨーク事務所、ワシントンD.C.事務所、北京事務所、広州事務所、北米R&Dセンター		
製作所	堺製作所金岡工場（堺市北区）・臨海工場（堺市西区）、淀川製作所（大阪府摂津市）、滋賀製作所（滋賀県草津市）、鹿島製作所（茨城県神栖市）		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイト(https://www.daikin.co.jp/e-koukoku/)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
【各種お問合せ先】	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〈テレホンセンター〉 0120-094-777（通話料無料） 【受付時間 9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）】 ウェブサイト https://www.tr.mufg.jp/daikou/

STREAMER

DST DAIKIN STREAMER TECHNOLOGY



STREAMER 空気清浄機



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ダイキン工業株式会社

〒530-8323 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル
TEL (06) 6373-4312
URL <https://www.daikin.co.jp>